

令和7年度滋賀県議会定例会
令和7年11月定例会議

予算に関する説明書

(その3)

目 次

	頁
1 令和 7 年度滋賀県一般会計補正予算（第 7 号）	1
2 令和 7 年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算（第 4 号）	37
3 令和 7 年度滋賀県病院事業会計補正予算（第 3 号）	45
4 令和 7 年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算（第 2 号）	55
5 令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算（第 2 号）	67

一 般 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金
を示す。

令和 7 年度滋賀県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5, 1 4 9, 0 6 1	8 3 4, 0 2 6	5, 9 8 3, 0 8 7
9 国 庫 支 出 金	7 6, 6 9 5, 9 1 3	2 5, 1 7 2, 0 3 5	1 0 1, 8 6 7, 9 4 8
12 繰 入 金	3 3, 1 1 3, 7 5 0	△ 1, 2 4 1, 7 0 7	3 1, 8 7 2, 0 4 3
15 県 債	6 4, 4 1 0, 9 0 0	1 3, 1 4 6, 7 0 0	7 7, 5 5 7, 6 0 0
歳 入 合 計	6 6 1, 6 4 1, 8 1 5	3 7, 9 1 1, 0 5 4	6 9 9, 5 5 2, 8 6 9

2 歳 入

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分 担 金

款	補正前の額	補 正 額	計
分 担 金 及 び 負 担 金	5,149,061	834,026	5,983,087

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農政水産業費分担金	2,370,932	285,946	2,656,878	県 営 か ん が い 排 水 事 業 費	112,366	
				県営経営体育成基盤整備事業費	158,735	
				県営中山間地域総合整備事業費	585	
				県 営 農 地 防 災 事 業 費	14,260	
計	2,370,932	285,946	2,656,878			

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負 担 金

(単位 千円)

4 農政水産業費負担金	2,242,718	458,572	2,701,290	県 営 か ん が い 排 水 事 業 費	143,274	
				県営経営体育成基盤整備事業費	137,026	
				県 営 農 道 整 備 事 業 費	6,600	
				県営中山間地域総合整備事業費	585	
				県 営 農 地 防 災 事 業 費	171,087	
5 土木交通費負担金	451,106	89,508	540,614	急傾斜地崩壊対策事業費	8,500	

歳入 (款) 7 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 (項) 2 負担金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				補助急傾斜地総合流域防災事業費	16,000	
				補助都市計画街路事業費	65,008	
計	2,778,129	548,080	3,326,209			
(款) 9 国庫支出金						
(項) 1 国庫負担金						
				款	補正前の額	補 正 額
				国 庫 支 出 金	76,695,913	25,172,035
						計
						101,867,948
(単位 千円)						
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 琵琶湖環境費国庫負担金	1,618,597	4,128	1,622,725	林 道 事 業 費	4,028	
				林 木 育 種 事 業 費	100	
6 農政水産業費国庫負担金	4,700,225	2,991,696	7,691,921	県営かんがい排水事業費	622,218	
				県営経営体育成基盤整備事業費	709,146	
				県 営 農 道 整 備 事 業 費	13,200	
				団 体 営 土 地 改 良 事 業 費	512,692	
				県 営 農 地 防 災 事 業 費	901,350	
				団 体 営 農 地 防 災 事 業 費	210,700	
				県営地すべり防止対策事業費	22,390	
7 土木交通費国庫負担金	4,210,787	2,162,382	6,373,169	広 域 河 川 改 修 事 業 費	1,188,000	
				堰 堤 改 良 事 業 費	27,070	
				総 合 流 域 防 災 事 業 費	668,155	

				通 常 砂 防 事 業 費	7	
				急傾斜地崩壊対策事業費	80,000	
				都 市 計 画 街 路 事 業 費	162,150	
				都 市 公 園 事 業 費	37,000	
計	44,251,068	5,158,206	49,409,274			
(款) 9 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (単位 千円)						
1 総合企画費国庫補助金	1,547,242	592,053	2,139,295	新しい地方経済・生活環境創 生交付金	59,194	
				物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	519,561	
				原子力災害対策事業費補助金	13,298	
4 琵琶湖環境費国庫補助 金	268,235	809,116	1,077,351	物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	752,123	
				自 然 環 境 整 備 事 業 費	36,000	
				指定管理鳥獣捕獲等事業費	4,108	
				林業・木材産業高度化対策費	16,885	
5 健康医療福祉費国庫補 助金	3,964,643	4,539,304	8,503,947	物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	1,163,567	
				福祉人材センター運営事業費	37,800	
				障 害 者 自 立 支 援 事 業 費	550,195	
				介護保険制度運営事業費	2,199,851	
				在 宅 医 療 等 推 進 事 業 費	31,808	

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				医療機関等施設設備整備費	556,083	
6 子ども若者費国庫補助金	4,024,428	12,550	4,036,978	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	12,550	
7 商工観光労働費国庫補助金	3,044,221	3,169,176	6,213,397	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,169,176	
8 農政水産業費国庫補助金	4,067,447	1,366,950	5,434,397	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,220,500	
				農地集積・集約化対策事業費	111,500	
				スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業費	30,000	
				県営中山間地域総合整備事業費	4,950	
9 土木交通費国庫補助金	9,985,408	8,576,437	18,561,845	道路整備事業費	4,802,565	
				道路修繕事業費	3,740,625	
				雪寒対策事業費	33,247	
11 教育費国庫補助金	1,339,246	948,243	2,287,489	学校施設環境改善交付金	95,191	
				公立学校情報機器整備事業費	853,052	
計	29,731,450	20,013,829	49,745,279			

<div>(款) 12繰入金</div> <div>(項) 3基金繰入金</div> <div>(単位 千円)</div>						
		款	補正前の額	補正額	計	
		繰入金	33,113,750	△ 1,241,707	31,872,043	
目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 財政調整基金繰入金	9,442,402	△ 1,241,707	8,200,695	財政調整基金	△ 1,241,707	
計	32,689,438	△ 1,241,707	31,447,731			
<div>(款) 15県債</div> <div>(項) 1県債</div> <div>(単位 千円)</div>						
		款	補正前の額	補正額	計	
		県債	64,410,900	13,146,700	77,557,600	
目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 琵琶湖環境債	2,113,400	22,000	2,135,400	自然公園施設等整備事業債	22,000	
8 農政水産業債	2,160,800	1,621,500	3,782,300	県営かんがい排水事業債	392,200	
				県営経営体育成基盤整備事業債	453,500	
				県営農道整備事業債	7,900	
				県営中山間地域総合整備事業債	3,300	
				団体営土地改良事業債	97,100	
				県営農地防災事業債	642,900	
				県営地すべり防止対策事業債	24,600	
9 土木交通債	43,282,800	10,669,500	53,952,300	地方道路等整備事業債	8,450,300	
				広域河川改修事業債	1,306,800	

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				総 合 流 域 防 災 事 業 債	720,500	
				堰 堤 改 良 事 業 債	54,400	
				通 常 砂 防 事 業 債	8,900	
				急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 債	87,900	
				都 市 公 園 事 業 債	40,700	
11 教 育 債	5,805,200	833,700	6,638,900	高等学校施設整備事業債	197,000	
				特別支援学校施設整備事業債	636,700	
計	64,410,900	13,146,700	77,557,600			

3 歳 出

(款) 2 総合企画費

(項) 2 防 災 費

款	補正前の額	補 正 額	計
総 合 企 画 費	12, 249, 558	651, 247	12, 900, 805

(単位 千円)

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 防 災 対 策 費	1, 897, 704	651, 247	2, 548, 951	11 需 用 費	35, 469	防災行政推進費	519, 561	519, 561	—	—	—	L P ガス料金負担軽減支援事業費補助金追加
				18 備品購入費	93, 217	地 震 対 策 費	118, 388	59, 194	—	—	59, 194	1 T K B 備蓄促進事業費 115, 388
				19 負担金補助及び交付金	522, 561							2 災害時用公衆電話設置費補助金追加 3, 000
						原子力防災対策費	13, 298	13, 298	—	—	—	U P Z 内孤立地域の屋内退避支援事業費
						計	651, 247	592, 053	—	—	59, 194	
計	3, 110, 172	651, 247	3, 761, 419				651, 247	592, 053	—	—	59, 194	

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 2 防災費

(款) 5琵琶湖環境費				款		補正前の額	補 正 額	計					
(項) 2環 境 費				琵琶湖環境費		17,574,822	838,071	18,412,893					
(単位 千円)													
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
3 自 然 保 護 費	334,648	63,018	397,666	11 需 用 費	462	【自 然 環 境 保 全 課】 自然公園等管理 費 鳥 獣 対 策 費 計	58,000	36,000	22,000	—	—	追加	
				13 委 託 料	600								
				15 工事請負費	40,000								
				18 備品購入費	330								
				19 負担金補助 及び交付金	21,626								
計	1,642,728	63,018	1,705,746				63,018	40,108	22,000	—	910		
(款) 5琵琶湖環境費													
(項) 3下 水 道 費				(単位 千円)									
1 下 水 道 費	3,415,422	752,123	4,167,545	19 負担金補助 及び交付金	752,123	流域下水道促進 費 計	752,123	752,123	—	—	—	追加	
計	3,417,313	752,123	4,169,436				752,123	752,123	—	—	—		

<div> (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費 (単位 千円) </div>												
4 林業振興費	668,454	16,885	685,339	9 旅費 19 負担金補助 及び交付金	250 16,635	林業・木材産業 高度化対策費 計	16,885 16,885	16,885 16,885	— —	— —	— —	追加
7 林道費	118,080	5,945	124,025	19 負担金補助 及び交付金	5,945	補助林道事業費 計	5,945 5,945	4,028 4,028	— —	— —	1,917 1,917	追加
9 普及業務施設費	17,852	100	17,952	9 旅費	100	林木育種事業費 計	100 100	100 100	— —	— —	— —	追加
計	9,490,545	22,930	9,513,475				22,930	21,013	—	—	1,917	

(款) 6 健康医療福祉費				款		補正前の額	補 正 額	計					
(項) 1 社会福祉費				健 康 医 療 福 祉 費		98, 414, 981	4, 016, 904	102, 431, 885				(単位 千円)	
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 社会福祉総務費	19, 041, 441	608, 520	19, 649, 961	8 報 償 費	20, 525	【 医 療 福 祉 推 進 課 】	37, 800	37, 800	—	—	—	介護福祉士修学資金等貸付事業費追加	
			13 委 託 料	7, 195	社会福祉事業振興費								
			19 負担金補助及び交付金	580, 800	【 障 害 福 祉 課 】								
						障害者福祉対策費	550, 195	550, 195	—	—	—	福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業費	
						障害者自立支援費	20, 525	46, 424	—	—	△ 25, 899	障害福祉サービス物価高騰対策事業費追加	
						計	608, 520	634, 419	—	—	△ 25, 899		
2 レイカディア推進費	19, 626, 248	2, 277, 526	21, 903, 774	8 報 償 費	11, 675	介護保険推進事業費	2, 277, 526	2, 379, 961	—	—	△ 102, 435	1 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費 1, 821, 176	
				13 委 託 料	27, 851							2 介護事業所等に対するサービス継続支援事業費 282, 511	
				19 負担金補助及び交付金	2, 238, 000							3 介護施設等に対するサービス継続支援事業費 162, 164	
												4 介護サービス物価高騰対策事業費追加 11, 675	
						計	2, 277, 526	2, 379, 961	—	—	△ 102, 435		
計	54, 731, 332	2, 886, 046	57, 617, 378				2, 886, 046	3, 014, 380	—	—	△ 128, 334		

(款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 生活保護費 (単位 千円)												
1 生活保護総務費	116,456	720	117,176	19 負担金補助及び交付金	720	生活保護法施行事務費	720	720	—	—	—	追加
						計	720	720	—	—	—	
計	1,343,740	720	1,344,460				720	720	—	—	—	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 5 生活衛生費 (単位 千円)												
3 水道事業対策費	20,096	343,244	363,340	19 負担金補助及び交付金	343,244	水道事業総務費	343,244	343,244	—	—	—	追加
						計	343,244	343,244	—	—	—	
計	568,078	343,244	911,322				343,244	343,244	—	—	—	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 7 医 薬 費 (単位 千円)												
2 医 務 費	9,447,363	662,465	10,109,828	8 報 償 費	473,991	【医療政策課】						
				13 委 託 料	20,492	医療機関等整備費	630,657	998,023	—	—	△ 367,366	1 医療機関物価高騰対策事業費追加 22,141
				19 負担金補助及び交付金	167,982							2 医療機関等物価高騰対策事業費追加 163,102
												3 医療機関賃上げ・物価高騰対策事業費 445,414

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						【医療福祉推進課】 医療機関等指導費	31,808	31,808	—	—	—	訪問看護ステーション賃上げ・物価高騰対策事業費
						計	662,465	1,029,831	—	—	△ 367,366	
4 薬務費	247,344	124,429	371,773	8 報償費	54,257	薬事衛生推進費	124,429	151,129	—	—	△ 26,700	1 薬局物価高騰対策事業費追加 13,760
				13 委託料	7,503							2 薬局賃上げ・物価高騰対策事業費 110,669
				19 負担金補助及び交付金	62,669							
						計	124,429	151,129	—	—	△ 26,700	
計	10,633,502	786,894	11,420,396				786,894	1,180,960	—	—	△ 394,066	

(款) 7 子ども若者費				款		補正前の額	補 正 額	計				
(項) 2 子育て支援費				子 ど も 若 者 費		32, 009, 750	12, 550	32, 022, 300		(単位 千円)		
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 児 童 措 置 費	18, 442, 038	12, 550	18, 454, 588	8 報 償 費	5, 950	【 子 育 て 支 援 課 】 利用しやすい保 育所づくり推進 事業費	5, 950	5, 950	—	—	—	認可外保育施設への運営継続支援事 業費
				20 扶 助 費	6, 600							
						【 子 ど も 家 庭 支 援 課 】 児童養護施設等 入所措置費	6, 600	6, 600	—	—	—	児童養護施設等食料品価格高騰対策 事業費
						計	12, 550	12, 550	—	—	—	
計	25, 373, 509	12, 550	25, 386, 059				12, 550	12, 550	—	—	—	

[illegible]

						計	2,449,064	2,449,064	—	—	—	2 特別高圧電力料金負担軽減支援事業費追加 122,064
計	31,037,316	2,449,064	33,486,380				2,449,064	2,449,064	—	—	—	
(款) 8 商工観光労働費 (項) 3 観光費 (単位 千円)												
1 観光費	928,162	449,601	1,377,763	19 負担金補助及び交付金	449,601	観光振興推進費	449,601	449,601	—	—	—	1 観光誘客臨時対策事業費補助金 212,500 2 観光コンテンツ創出臨時対策事業費補助金 57,500 3 近江の地酒緊急支援事業費補助金 169,601 4 近江の地酒活性化事業費補助金 10,000
						計	449,601	449,601	—	—	—	
計	1,214,218	449,601	1,663,819				449,601	449,601	—	—	—	
(款) 8 商工観光労働費 (項) 4 労政費 (単位 千円)												
2 労働福祉費	31,486	59,600	91,086	11 需用費 19 負担金補助及び交付金	200 59,400	仕事と家庭両立支援促進費	59,600	59,600	—	—	—	滋賀県業務改善・賃上げ支援事業費
						計	59,600	59,600	—	—	—	

歳出 (款) 8 商工観光労働費 (項) 3 観光費 (項) 4 労政費

目	補正前 の額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	548,918	59,600	608,518				59,600	59,600	－	－	－	

(款) 9 農政水産業費				款		補正前の額	補 正 額	計					
(項) 1 農 業 費				農 政 水 産 業 費		23,682,273	6,630,405	30,312,678					
(単位 千円)													
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
2 農業振興対策費	1,263,087	111,500	1,374,587	25 積 立 金	111,500	【みらいの農 業 振 興 課】 農地流動化促進 対策費 計	111,500 111,500	111,500 111,500	— —	— —	— —	農地中間管理事業推進基金積立金追加	
6 農作物対策費	919,981	1,130,000	2,049,981	19 負担金補助 及び交付金	1,130,000	産地競争力の強 化対策費 しがの水田フル 活用総合対策事 業費 計	30,000 1,100,000 1,130,000	30,000 1,100,000 1,130,000	— — —	— — —	— — —	産地競争力の強化対策事業費追加 農畜水産業経営強化緊急対策事業費 補助金	
計	5,635,117	1,241,500	6,876,617				1,241,500	1,241,500	—	—	—		
(款) 9 農政水産業費													
(項) 2 畜 産 業 費													
(単位 千円)													
2 畜 産 振 興 費	1,660,794	120,500	1,781,294	19 負担金補助 及び交付金	120,500	畜産経営技術指 導費 計	120,500 120,500	120,500 120,500	— —	— —	— —	農畜水産業経営強化緊急対策事業費 補助金	

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 1 農業費 (項) 2 畜産業費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	2,713,915	120,500	2,834,415				120,500	120,500	－	－	－	
(款) 9 農政水産業費												
(項) 3 農地費												
(単位 千円)												
1 耕地総務費	2,222,764	－	2,222,764			職員費	－	－	103,071	－	△ 103,071	特定事業職員費 107,089 土地改良費 65,828 農地防災事業費 41,261 一般職員費 △ 107,089
						計	－	－	103,071	－	△ 103,071	
2 土地改良費	9,834,076	3,321,533	13,155,609	8 報償費	△ 330	県営かんがい排水事業費	1,270,141	622,218	392,200	分 255,640	83	追加
				9 旅費	740	県営経営体育成	1,465,182	709,146	453,500	分 295,761	6,775	追加
				11 需用費	41,490	基盤整備事業費						
				12 役務費	9,381	県営農道整備事業費	27,720	13,200	7,900	分 6,600	20	追加
				13 委託料	269,907	県営中山間地域	9,450	4,950	3,300	分 1,170	30	追加
				14 使用料及び賃借料	3,381	総合整備事業費						
				15 工事請負費	2,387,030	団体営土地改良事業費	614,868	512,692	97,100	－	5,076	団体営土地改良事業費補助金追加 609,934
				19 負担金補助及び交付金	609,934	計	3,387,361	1,862,206	954,000	559,171	11,984	
						特定事業職員費振替額	△ 65,828	－	△ 62,602	－	△ 3,226	(目)耕地総務費へ計上 県営かんがい排水事業費 △ 28,291

													県営経営体育成基盤整備事業費 △ 33,490 県営農道整備事業費 △ 633 県営中山間地域総合整備事業費 △ 216 団体営土地改良事業費△ 3,198
						再計	3,321,533	1,862,206	891,398	559,171	8,758		
3 農地防災事業費	2,038,922	1,946,872	3,985,794	9 旅費	460	県営農地防災事業費	1,729,629	901,350	642,900	分 185,347	32	追加	
				11 需用費	27,880	団体営農地防災事業費	211,485	210,700	—	—	785	追加	
				12 役務費	110								
				13 委託料	49,797	県営地すべり防止対策事業費	47,019	22,390	24,600	—	29	追加	
				14 使用料及び賃借料	2,186	計	1,988,133	1,134,440	667,500	185,347	846		
				15 工事請負費	1,655,739								
				19 負担金補助及び交付金	210,700	特定事業職員費 振替額	△ 41,261	—	△40,469	—	△ 792	(目)耕地総務費へ計上	
						再計	1,946,872	1,134,440	627,031	185,347	54		県営農地防災事業費 △ 39,401 団体営農地防災事業費△ 785 県営地すべり防止対策事業費 △ 1,075
計	14,118,534	5,268,405	19,386,939				5,268,405	2,996,646	1,621,500	744,518	△ 94,259		

歳出 (款) 9 農政水産業費 (項) 3 農地費

(款) 10土木交通費				款		補正前の額		補 正 額		計			
(項) 1 土木交通管理費				土 木 交 通 費		67, 942, 640		20, 810, 128		88, 752, 768		(単位 千円)	
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 土木交通総務費	4, 019, 567	—	4, 019, 567			職 員 費	—	—	701, 126	—	△ 701, 126	特定事業職員費 693, 468 補助道路橋りょう新設改良費 546, 832 補助河川改良費 85, 536 補助河川総合開発費 2, 794 補助河川総合流域防災費 24, 083 補助砂防事業費 △ 11 補助砂防総合流域防災事業費 6, 527 補助急傾斜地崩壊対策事業費 6, 066 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費 9, 000 補助街路事業費 9, 977 補助公園費 2, 664 一般職員費 △ 693, 468	
計	5, 062, 985	—	5, 062, 985			計	—	—	701, 126	—	△ 701, 126		

(款) 10土木交通費												
(項) 2 道路橋りょう費 (単位 千円)												
1 道路橋りょう総務費	2, 055, 266	—	2, 055, 266			職 員 費	—	—	1, 826	—	△ 1, 826	特定事業職員費 1, 826 補助道路橋りょう新設改良費 一般職員費 △ 1, 826

						計	—	—	1,826	—	△ 1,826	
2 補助道路橋りょう新設改良費	29,411,515	16,393,379	45,804,894	11 需用費	98,513	補助道路整備事業費	9,452,465	4,802,565	4,649,900	—	—	追加
				12 役務費	24,126	補助道路修繕事業費	7,431,625	3,740,625	3,691,000	—	—	追加
				13 委託料	1,563,372							
				14 使用料及び賃借料	9,056	補助雪寒対策事業費	57,947	33,247	24,700	—	—	追加
				15 工事請負費	14,224,912	計	16,942,037	8,576,437	8,365,600	—	—	
				17 公有財産購入費	198,000	特定事業職員費振替額	△ 548,658	—	△ 548,658	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				22 補償補填及び賠償金	275,400							補助道路整備事業費 △ 306,118 補助道路修繕事業費 △ 240,714 (目) 道路橋りょう総務費へ計上 補助雪寒対策事業費 △ 1,826
						再計	16,393,379	8,576,437	7,816,942	—	—	
計	40,647,167	16,393,379	57,040,546				16,393,379	8,576,437	7,818,768	—	△ 1,826	
(款) 10 土木交通費 (項) 3 河川費 (単位 千円)												
2 補助河川改良費	2,638,175	2,409,264	5,047,439	11 需用費	24,723	補助広域河川改修事業費	2,494,800	1,188,000	1,306,800	—	—	追加
				13 委託料	607,244	計	2,494,800	1,188,000	1,306,800	—	—	
				15 工事請負費	1,773,877							
				17 公有財産購入費	18,447	特定事業職員費振替額	△ 85,536	—	△ 85,536	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上

歳出 (款) 10 土木交通費 (項) 3 河川費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				22 補償補填及び賠償金	△ 15,027	再計	2,409,264	1,188,000	1,221,264	－	－	
3 補助河川総合開発費	189,010	78,686	267,696	11 需用費	1,086	補助堰堤改良事業費	81,480	27,070	54,400	－	10	追加
				13 委託料	△ 52,000	計	81,480	27,070	54,400	－	10	
				15 工事請負費	129,600	特定事業職員費振替額	△ 2,794	－	△ 2,784	－	△ 10	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
						再計	78,686	27,070	51,616	－	－	
5 補助河川総合流域防災費	628,412	933,367	1,561,779	11 需用費	5,767	補助河川総合流域防災事業費	957,450	463,500	495,500	－	△ 1,550	追加
				12 役務費	3,599	計	957,450	463,500	495,500	－	△ 1,550	
				13 委託料	272,459	特定事業職員費振替額	△ 24,083	－	△ 24,133	－	50	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				15 工事請負費	368,000							
				17 公有財産購入費	30,556							
				22 補償補填及び賠償金	252,986							
						再計	933,367	463,500	471,367	－	△ 1,500	
計	13,137,981	3,421,317	16,559,298				3,421,317	1,678,570	1,744,247	－	△ 1,500	

(款) 10土木交通費												
(項) 5砂 防 費												(単位 千円)
2 補助砂防事業費	1,607,501	11	1,607,512	11 需用費	△ 3	補助通常砂防事業費	—	7	8,900	—	△ 8,907	費目更正および財源更正
				13 委託料	82,939	計	—	7	8,900	—	△ 8,907	
				15 工事請負費	△ 13,971	特定事業職員費	11	—	△ 8,896	—	8,907	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				17 公有財産購入費	△ 36,900	振替額						
				22 補償補填及び賠償金	△ 32,054							
						再 計	11	7	4	—	—	
3 補助砂防総合流域防災事業費	755,381	184,848	940,229	12 役 務 費	2,538	補助砂防総合流域防災事業費	180,875	86,155	94,700	—	20	追加
				13 委 託 料	115,102	補助地すべり総合流域防災事業費	10,500	5,000	5,500	—	—	追加
				15 工事請負費	77,208	計	191,375	91,155	100,200	—	20	
				17 公有財産購入費	△ 6,000	特定事業職員費	△ 6,527	—	△ 6,521	—	△ 6	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				22 補償補填及び賠償金	△ 4,000	振替額						補助砂防総合流域防災事業費 △ 6,167
						再 計	184,848	91,155	93,679	—	14	補助地すべり総合流域防災事業費 △ 360
4 補助急傾斜地崩壊対策事業費	340,978	170,859	511,837	11 需用費	674	補助急傾斜地崩壊対策事業費	176,925	80,000	87,900	分 8,500	525	追加
				12 役 務 費	1,685	計	176,925	80,000	87,900	8,500	525	
				13 委 託 料	10,000							

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 5砂防費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	160,000 △ 1,500	特定事業職員費 振替額 再計	△ 6,066 170,859	— 80,000	△ 5,661 82,239	— 8,500	△ 405 120	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
5 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	431,494	253,500	684,994	12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	2,500 1,000 250,000	補助急傾斜地総合流域防災事業費 計 特定事業職員費 振替額 再計	262,500 262,500 △ 9,000 253,500	113,500 113,500 — 113,500	124,800 124,800 △ 8,122 116,678	分16,000 16,000 — 16,000	8,200 8,200 △ 878 7,322	追加 (項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
計	4,199,672	609,218	4,808,890				609,218	284,662	292,600	24,500	7,456	
(款) 10土木交通費 (項) 6都市計画費 <div>(単位 千円)</div>												
2 補助街路事業費	536,071	301,881	837,952	11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費	1,109 2,772 236,916 52,300 △ 8,764	補助都市計画街路事業費 計 特定事業職員費 振替額	311,858 311,858 △ 9,977	162,150 162,150 —	84,700 84,700 △ 9,977	分65,008 65,008 —	— — —	追加 (項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上

				22 補償補填及び賠償金	17,548								
						再 計	301,881	162,150	74,723	65,008	—		
計	734,179	301,881	1,036,060				301,881	162,150	74,723	65,008	—		
(款) 10土木交通費 (項) 7 公 園 費 (単位 千円)													
2 補助公園費	587,291	75,036	662,327	11 需用費 15 工事請負費	1,036 74,000	補助都市公園事業費 計 特定事業職員費 振 替 額 再 計	77,700 77,700 △ 2,664 75,036	37,000 37,000 — 37,000	40,700 40,700 △ 2,664 38,036	— — — —	— — — —	追加 (項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上	
計	1,231,900	75,036	1,306,936				75,036	37,000	38,036	—	—		
(款) 10土木交通費 (項) 8 建 築 費 (単位 千円)													
3 設計監理調査費	929,474	9,297	938,771	13 委 託 料	9,297	建築設計監理調査費 計	9,297 9,297	— —	— —	— —	9,297 9,297	追加	
計	1,494,597	9,297	1,503,894				9,297	—	—	—	9,297		

歳出 (款) 10土木交通費 (項) 7 公園費 (項) 8 建築費

(款) 12教 育 費				款		補正前の額	補 正 額	計					
(項) 1 教育総務費				教 育 費		146, 142, 464	1, 782, 573	147, 925, 037					
(単位 千円)													
目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
5 教育指導費	4, 643, 576	853, 052	5, 496, 628	25 積 立 金	853, 052	【 幼 小 中 教 育 課 】 教科等指導対策費 計	853, 052 853, 052	853, 052	— —	— —	— —	公立学校情報機器整備基金積立金	
計	15, 853, 599	853, 052	16, 706, 651				853, 052	853, 052	—	—	—		
(款) 12教 育 費													
(項) 4 高等学校費				(単位 千円)									
4 学 校 建 設 費	3, 140, 581	197, 000	3, 337, 581	15 工事請負費	197, 000	高等学校建設費 計 建築設計監理費 振 替 額 再 計	198, 970 198, 970 △ 1, 970 197, 000	— — —	197, 000 197, 000 —	— — —	1, 970 1, 970 —	県立学校トイレ整備事業費追加 (款)土木交通費(項)建築費(目)設計 監理調査費へ計上	
計	31, 916, 304	197, 000	32, 113, 304				197, 000	—	197, 000	—	—		

(款) 12教 育 費												
(項) 5 特別支援学校費											(単位 千円)	
2 学 校 建 設 費	2,165,956	732,521	2,898,477	15 工事請負費	732,521	特別支援学校建設費	739,848	95,191	636,700	—	7,957	1 県立学校トイレ整備事業費追加 417,458
						計	739,848	95,191	636,700	—	7,957	2 県立特別支援学校体育館空調設備整備事業費追加 322,390
						建築設計監理費 振 替 額	△ 7,327	—	—	—	△ 7,327	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計 監理調査費へ計上
						再 計	732,521	95,191	636,700	—	630	
計	16,972,286	732,521	17,704,807				732,521	95,191	636,700	—	630	

令和7年度滋賀県一般会計予算の繰越明許費について支出状況等に関する調書

(単位 千円)

番号	科 目			事 業 名	予 算 額	支 出 (見込)額	残 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	繰 越 理 由
	款	項	目							
1	2 総合企画費	2 防 災 費	2 防災対策費	○ L P ガス料金負担軽減支援事業費補助金	1,016,431	496,870	519,561	519,561	—	国補正予算に対応するため
2	〃	〃	〃	○ 地 震 対 策 費	156,665	38,277	118,388	118,388	—	国補正予算に対応するため
3	〃	〃	〃	○ 原 子 力 防 災 対 策 費	283,952	270,654	13,298	13,298	—	国補正予算に対応するため
4	5 琵琶湖環境費	2 環 境 費	3 自然保護費	○ 自 然 公 園 等 管 理 費	147,353	89,353	58,000	58,000	—	国補正予算に対応するため
5	〃	4 森林林業費	4 林業振興費	○ 林業・木材産業高度化対策費	85,385	68,500	16,885	16,885	—	国補正予算に対応するため
6	〃	〃	7 林 道 費	○ 補 助 林 道 事 業 費	112,301	105,926	6,375	6,375	—	国補正予算に対応するため
7	〃	〃	8 治 山 費	○ 補 助 治 山 事 業 費	[1,502,228] 1,502,228	[1,491,128] 1,344,128	[11,100] 158,100	[11,100] 158,100	[—] —	国補正予算に対応するため
8	〃	〃	9 普及業務施設費	○ 林 木 育 種 事 業 費	8,027	7,927	100	100	—	国補正予算に対応するため
9	6 健康医療福祉費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	○ 障 害 者 福 祉 対 策 費	2,151,323	1,783,926	367,397	367,397	—	国補正予算に対応するため
10	〃	〃	2 レイカディア推進費	○ 介 護 保 険 推 進 事 業 費	20,468,479	19,254,358	1,214,121	1,214,121	—	国補正予算に対応するため
11	8 商工観光労働費	1 商 工 業 費	3 工業振興費	○ 滋賀の新しい産業づくり推進事業費	695,241	605,241	90,000	90,000	—	国補正予算に対応するため
12	〃	〃	〃	○ 地場産業総合振興対策費	130,350	78,350	52,000	52,000	—	国補正予算に対応するため

13	〃	2 中小企業費	2 中小企業支援費	○ 中小企業支援事業普及費	4,467,457	1,994,314	2,473,143	2,473,143	—	国補正予算に対応するため
14	〃	3 観光費	1 観光費	○ 観光誘客臨時対策事業費補助金	212,500	—	212,500	212,500	—	国補正予算に対応するため
15	〃	〃	〃	○ 観光コンテンツ創出臨時対策事業費補助金	57,500	—	57,500	57,500	—	国補正予算に対応するため
16	〃	〃	〃	○ 近江の地酒緊急支援事業費補助金	169,601	—	169,601	169,601	—	国補正予算に対応するため
17	〃	〃	〃	○ 近江の地酒活性化事業費補助金	10,000	—	10,000	10,000	—	国補正予算に対応するため
18	〃	4 労政費	2 労働福祉費	○ 滋賀県業務改善・賃上げ支援事業費補助金	59,400	—	59,400	59,400	—	国補正予算に対応するため
19	9 農政水産業費	1 農業費	6 農作物対策費	○ 農畜水産業経営強化緊急対策事業費補助金	1,100,000	—	1,100,000	1,100,000	—	国補正予算に対応するため
20	〃	2 畜産業費	2 畜産振興費	○ 農畜水産業経営強化緊急対策事業費補助金	120,500	—	120,500	120,500	—	国補正予算に対応するため
21	〃	3 農地費	2 土地改良費	○ 県営かんがい排水事業費	3,566,946	2,549,593	1,017,353	1,017,353	—	国補正予算に対応するため
22	〃	〃	〃	○ 県営経営体育成基盤整備事業費	2,135,682	942,187	1,193,495	1,193,495	—	国補正予算に対応するため
23	〃	〃	〃	○ 県営農道整備事業費	205,963	183,964	21,999	21,999	—	国補正予算に対応するため
24	〃	〃	〃	○ 県営中山間地域総合整備事業費	77,201	69,704	7,497	7,497	—	国補正予算に対応するため
25	〃	〃	〃	○ 団体営土地改良事業費	1,683,809	1,195,480	488,329	488,329	—	国補正予算に対応するため
26	〃	〃	3 農地防災事業費	○ 県営農地防災事業費	3,321,952	1,939,000	1,382,952	1,382,952	—	国補正予算に対応するため
27	〃	〃	〃	○ 団体営農地防災事業費補助金	577,970	408,782	169,188	169,188	—	国補正予算に対応するため

番号	科 目			事 業 名	予 算 額	支 出 (見込)額	残 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	繰 越 理 由
	款	項	目							
28	9 農政水産業費	3 農 地 費	3 農地防災事業費	○ 県営地すべり防止対策事業費	85,854	48,053	37,801	37,801	—	国補正予算に対応するため
29	10 土木交通費	2 道路橋りょう費	2 補助道路橋りょう新設改良費	○ 補 助 道 路 整 備 事 業 費	21,770,640	14,209,040	7,561,600	7,561,600	—	国補正予算に対応するため
30	〃	〃	〃	○ 補 助 道 路 修 繕 事 業 費	12,420,734	6,476,034	5,944,700	5,944,700	—	国補正予算に対応するため
31	〃	〃	〃	○ 補 助 雪 寒 対 策 事 業 費	464,634	365,034	99,600	99,600	—	国補正予算に対応するため
32	〃	3 河 川 費	2 補助河川改良費	○ 補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 費	4,696,956	2,348,356	2,348,600	2,348,600	—	国補正予算に対応するため
33	〃	〃	3 補助河川総合開発費	○ 補 助 堰 堤 改 良 事 業 費	267,696	138,396	129,300	129,300	—	国補正予算に対応するため
34	〃	〃	5 補助河川総合流域防災費	○ 補助河川総合流域防災事業費	1,561,779	594,379	967,400	967,400	—	国補正予算に対応するため
35	〃	5 砂 防 費	2 補助砂防事業費	○ 補 助 通 常 砂 防 事 業 費	1,607,512	1,129,812	477,700	477,700	—	国補正予算に対応するため
36	〃	〃	3 補助砂防総合流域防災事業費	○ 補助砂防総合流域防災事業費	914,879	615,079	299,800	299,800	—	国補正予算に対応するため
37	〃	〃	〃	○ 補助地すべり総合流域防災事業費	25,350	5,250	20,100	20,100	—	国補正予算に対応するため
38	〃	〃	4 補助急傾斜地崩壊対策事業費	○ 補助急傾斜地崩壊対策事業費	511,837	369,037	142,800	142,800	—	国補正予算に対応するため
39	〃	〃	5 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	○ 補助急傾斜地総合流域防災事業費	684,994	474,994	210,000	210,000	—	国補正予算に対応するため

40	〃	6 都市計画費	2 補助街路事業費	○ 補助都市計画街路事業費	837,952	588,552	249,400	249,400	－	国補正予算に対応するため
41	〃	7 公園費	2 補助公園費	○ 補助都市公園事業費	662,327	600,227	62,100	62,100	－	国補正予算に対応するため
42	〃	8 建築費	3 設計監理調査費	○ 建築設計監理調査費	279,290	257,290	22,000	22,000	－	国補正予算に対応するため
43	12 教育費	4 高等学校費	4 学校建設費	○ 高等学校建設費	3,337,581	3,140,581	197,000	197,000	－	国補正予算に対応するため
44	〃	5 特別支援学校費	2 学校建設費	○ 特別支援学校建設費	2,898,477	2,165,956	732,521	732,521	－	国補正予算に対応するため
合 計					[2,565,976] 98,616,456	[1,910,923] 67,372,399	[655,053] 31,244,057	[655,053] 31,244,057	[－] －	

注1 「事業名」欄に「○」のあるものは、国補正予算に係る追加分を含む事業である。

注2 []は、補正前の金額である。

債務負担行為で令和 8年度以降にわたるものについての令和 6年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび令和 7年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (伊 香 立 浜 大 津 線)	400,000	—	—	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	400,000	220,000	90,000	—	90,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (神 郷 彦 根 線)	1,480,000	—	—	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	1,480,000	814,000	333,000	—	333,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (田 代 上 朝 宮 線)	70,000	—	—	令 和 8 年 度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (葉 山 川)	150,000	—	—	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (前 川 支 流)	160,000	—	—	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補 助 都 市 公 園 事 業 (奥びわスポーツの森)	135,000	—	—	令 和 8 年 度	135,000	67,500	33,700	—	33,800

地方債の令和５年度末における現在高ならびに令和６年度末および
令和７年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和５年度末 現 在 高	令和６年度末 現在高見込額	令和 7 年 度 中 増 減 見 込 み								令和 7 年度末 現在高見込額
			令和 6 年度 繰越事業費 充当起債額	令和 7 年度中起債見込額			令和 7 年度中元金償還見込額				
				補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額		
1 普 通 債	1, 073, 921, 849	1, 064, 814, 074	20, 835, 300	63, 979, 600	13, 146, 700	77, 126, 300	65, 476, 362	—	65, 476, 362	1, 097, 299, 312	
(１) 総 合 企 画	6, 675, 294	6, 822, 431	90, 000	2, 325, 700	—	2, 325, 700	593, 738	—	593, 738	8, 644, 393	
(２) 総 務	2, 766, 856	2, 474, 384	18, 600	236, 500	—	236, 500	303, 590	—	303, 590	2, 425, 894	
(３) 文 化 ス ポ ー ツ	16, 824, 664	17, 608, 148	103, 000	2, 890, 500	—	2, 890, 500	1, 737, 677	—	1, 737, 677	18, 863, 971	
(４) 琵琶湖環境	29, 801, 437	28, 600, 238	902, 300	2, 113, 400	22, 000	2, 135, 400	2, 315, 635	—	2, 315, 635	29, 322, 303	
(５) 健康医療福祉	10, 375, 453	13, 241, 378	162, 000	1, 737, 100	—	1, 737, 100	628, 550	—	628, 550	14, 511, 928	
(６) 子 ど も 若 者	870, 769	933, 137	—	171, 800	—	171, 800	21, 681	—	21, 681	1, 083, 256	
(７) 商 工 観 光 労 働	1, 660, 265	1, 656, 084	1, 819, 000	748, 800	—	748, 800	65, 375	—	65, 375	4, 158, 509	
(８) 農 政 水 産	31, 358, 538	31, 565, 981	2, 167, 700	2, 160, 800	1, 621, 500	3, 782, 300	2, 525, 059	—	2, 525, 059	34, 990, 922	
(９) 土 木 交 通	454, 540, 137	467, 140, 785	14, 265, 300	43, 178, 100	10, 669, 500	53, 847, 600	28, 621, 203	—	28, 621, 203	506, 632, 482	
(10) 公 営 住 宅	3, 553, 313	3, 484, 316	—	104, 700	—	104, 700	248, 987	—	248, 987	3, 340, 029	
(11) 警 察	17, 402, 937	17, 536, 694	111, 400	2, 507, 000	—	2, 507, 000	903, 292	—	903, 292	19, 251, 802	
(12) 教 育	38, 951, 358	38, 356, 554	1, 196, 000	5, 805, 200	833, 700	6, 638, 900	2, 802, 955	—	2, 802, 955	43, 388, 499	
(13) 住民税等減税補填債	5, 502, 852	5, 211, 627	—	—	—	—	206, 389	—	206, 389	5, 005, 238	

区 分	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度末 現在高見込額	令和 7 年 度 中 増 減 見 込 み							令和 7 年度末 現在高見込額
			令和 6 年度 繰越事業費 充当起債額	令和 7 年度中起債見込額			令和 7 年度中元金償還見込額			
				補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額	
(14) 減 収 補 填 債	20, 216, 058	19, 020, 061	—	—	—	—	1, 199, 612	—	1, 199, 612	17, 820, 449
(15) 臨 時 財 政 対 策 債	415, 021, 637	393, 682, 610	—	—	—	—	22, 332, 584	—	22, 332, 584	371, 350, 026
(16) 退 職 手 当 債	18, 400, 281	17, 479, 646	—	—	—	—	970, 035	—	970, 035	16, 509, 611
2 災 害 復 旧 債	4, 126, 935	3, 404, 231	40, 800	431, 300	—	431, 300	517, 340	—	517, 340	3, 358, 991
(1) 琵琶湖環境	4, 438	4, 020	—	—	—	—	418	—	418	3, 602
(2) 農 政 水 産	176	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 土 木 交 通	4, 122, 321	3, 400, 211	40, 800	431, 300	—	431, 300	516, 922	—	516, 922	3, 355, 389
3 公 有 林 整 備 事 業 債	2, 167, 107	2, 104, 679	—	—	—	—	60, 416	—	60, 416	2, 044, 263
合 計	1, 080, 215, 891	1, 070, 322, 984	20, 876, 100	64, 410, 900	13, 146, 700	77, 557, 600	66, 054, 118	—	66, 054, 118	1, 102, 702, 566

企 業 会 計 補 正 予 算

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算実施計画

(収 入)		収 益 的 収 入				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業 収益			20,431,600	752,123	21,183,723	
	2 営 業 外 収 益		11,311,814	752,123	12,063,937	
		2 他 会 計 補 助 金	2,216,128	752,123	2,968,251	

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	507,215
減価償却費		10,991,337
資産減耗費		157,178
引当金の増減額		11,363
長期前受金戻入額	△	9,043,206
受取利息および配当金	△	550
支払利息および企業債取扱諸費		519,082
雑支出(固定資産売却損)		273
未収金の増減額		366,183
未払金の増減額	△	532,141
前払金の増減額		20
長期預り金の増減額	△	657,194
預り金の増減額		730
小計		1,305,860
利息および配当金の受取額		550
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	519,082
業務活動によるキャッシュ・フロー		787,328

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	24,756,509
無形固定資産の取得による支出	△	6,000
国補助金による収入		12,284,635

一般会計からの繰入金による収入	40,736
市町からの建設負担金による収入	3,250,798
寄附金等による収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,185,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,361,200
一般会計からの出資金による収入	851,874
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,770,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,442,299
資金増加額	△ 5,956,213
資金期首残高	11,039,159
資金期末残高	5,082,946

令和7年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 19,490,381

ロ 建 物 26,628,405

減 価 償 却 累 計 額 △ 6,140,051 20,488,354

ハ 構 築 物 210,909,344

減 価 償 却 累 計 額 △ 47,989,337 162,920,007

ニ 機 械 お よ び 装 置 70,253,855

減 価 償 却 累 計 額 △ 27,768,019 42,485,836

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 18,966

減 価 償 却 累 計 額 △ 14,219 4,747

ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品 280,762

減 価 償 却 累 計 額 △ 125,412 155,350ト 建 設 仮 勘 定 19,823,463

有 形 固 定 資 産 合 計 265,368,138

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 2,200

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 9,956無 形 固 定 資 産 合 計 12,156

固 定 資 産 合 計 265,380,294

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

5,082,946

(2) 未	収	金		<u>2,444,879</u>	
流動資産合計					<u>7,527,825</u>
資産合計					<u>272,908,119</u>
負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>41,296,839</u>		
企業債合計				41,296,839	
(2) 引当金					
イ 退職給付引当金			<u>80,877</u>		
引当金合計				80,877	
(3) 長期預り金				<u>355,689</u>	
固定負債合計					41,733,405
4 流動負債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>3,746,672</u>		
企業債合計				3,746,672	
(2) 未払金				6,612,087	
(3) 引当金					
イ 賞与引当金			35,687		
口 法定福利費引当金			<u>7,034</u>		
引当金合計				42,721	
(4) 預り金				<u>44,215</u>	
流動負債合計					10,445,695
5 繰延収益					

(1) 長期前受金	265,963,195		
収益化累計額	<u>△ 67,188,393</u>	<u>198,774,802</u>	
繰延収益合計			<u>198,774,802</u>
負債合計			250,953,902
資 本 の 部			
6 資本金			6,157,563
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国補助金	11,289,575		
ロ 他会計補助金	1,052,299		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,205	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>263,551</u>		
欠損金合計		<u>263,551</u>	
剰余金合計			<u>15,796,654</u>
資本合計			<u>21,954,217</u>
負債資本合計			<u>272,908,119</u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 799,175千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和8年度以降の元金償還額 45,043,511 千円

令和8年度以降の一般会計の負担見込額 18,708,072 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

なし

令和 7 年度 滋賀県病院事業会計補正予算実施計画

<div> <div>(収 入)</div> <div>収 益 的 収 入</div> <div>(単位 千円)</div> </div>						
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 病 院 事 業 収 益			28,655,028	255,434	28,910,462	
	2 医 業 外 収 益		4,358,771	255,434	4,614,205	
		2 補 助 金	90,907	242,810	333,717	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	130,529	12,624	143,153	

令和 7 年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	△	984,533
減 価 償 却 費		2,191,268
資 産 減 耗 費		34,593
資 本 費 繰 入 収 益	△	1,058,543
長 期 前 払 消 費 税 償 却		203,774
引 当 金 の 増 減 額		106,179
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	170,058
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	784
支 払 利 息		202,941
未 収 金 の 増 減 額		784,551
未 払 金 の 増 減 額	△	1,583,345
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		<u>1,849</u>
小 計	△	272,108
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		784
利 息 の 支 払 額	△	<u>202,941</u>
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	474,265

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	1,677,293
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	16,000
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入		<u>38,700</u>
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△	1,654,593

３ 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入

1,058,543

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

1,689,700

建設改良費等の財源に充てる
ための企業債の償還による支出

△ 2,830,107

財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

△ 81,864

資 金 増 加 額

△ 2,210,722

資 金 期 首 残 高

2,808,496

資 金 期 末 残 高

597,774

令和 7 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,181,398

ロ 建 物 46,007,046

減 価 償 却 累 計 額 △ 29,077,543 16,929,503

ハ 構 築 物 1,327,614

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,016,037 311,577

ニ 車 両 お よ び 運 搬 具 10,962

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,003 959

ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品 15,663,732

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,952,250 5,711,482

ヘ リ ー ス 資 産 236,040

減 価 償 却 累 計 額 △ 211,910 24,130

ト 建 設 仮 勘 定 2,113,435

有 形 固 定 資 産 合 計 31,272,484

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 2,878

ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産 14,439

無 形 固 定 資 産 合 計 17,317

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,700

ロ 長 期 前 払 消 費 税 1,286,631

投資その他の資産合計		<u>1,292,331</u>	
固定資産合計			32,582,132
2 流動資産			
(1) 現金預金		597,774	
(2) 未収金	3,652,837		
貸倒引当金	<u>△ 35,351</u>	3,617,486	
(3) 貯蔵品		<u>169,434</u>	
流動資産合計			<u>4,384,694</u>
資産合計			<u>36,966,826</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>20,897,994</u>		
企業債合計		20,897,994	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,920,819</u>		
引当金合計		<u>4,920,819</u>	
固定負債合計			25,818,813
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,844,739</u>		
企業債合計		2,844,739	
(2) 未払金		2,298,258	
(3) 前受金		2,359	

(4) 引	当	金			
イ 賞 与 引 当 金			806,725		
ロ 法定福利費引当金			<u>49,359</u>		
引 当 金 合 計				856,084	
(5) 預	り	金		<u>120,334</u>	
流 動 負 債 合 計					6,121,774
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金			4,970,021		
収 益 化 累 計 額			<u>△ 3,160,901</u>	1,809,120	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金				<u>5,907</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>1,815,027</u>
負 債 合 計					33,755,614
資 本 の 部					
6 資 本 金					16,415,091
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 受 贈 財 産 評 価 額			6,114,178		
ロ 寄 附 金			<u>43,450</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				6,157,628	
(2) 欠 損 金					
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>19,361,507</u>		
欠 損 金 合 計				<u>19,361,507</u>	
剰 余 金 合 計					<u>△ 13,203,879</u>
資 本 合 計					<u>3,211,212</u>
負 債 資 本 合 計					<u><u>36,966,826</u></u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる764,510千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和8年度以降の元金償還額	23,742,733千円
令和8年度以降の一般会計の負担見込額	12,691,029千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立2病院および経営管理課の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。 (7) 小児の保健に関すること。 (8) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (9) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (10) 小児の医療から成人の医療に移行する間の医療に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	27,814,867	3,216,530	1,550,735	32,582,132
流 動 資 産	2,542,624	1,742,099	99,971	4,384,694

	総合病院	精神医療センター	経営管理課	合 計
資 産 合 計	30,357,491	4,958,629	1,650,706	36,966,826
固 定 負 債	24,488,873	1,266,182	63,758	25,818,813
流 動 負 債	5,755,898	329,663	36,213	6,121,774
繰 延 収 益	1,063,490	751,537	—	1,815,027
負 債 合 計	31,308,261	2,347,382	99,971	33,755,614
資 本 金	13,925,446	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 14,876,216	121,602	1,550,735	△ 13,203,879
資 本 合 計	△ 950,770	2,611,247	1,550,735	3,211,212
負 債 資 本 合 計	30,357,491	4,958,629	1,650,706	36,966,826

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 20,407千円を支給するため、退職給付引当金 18,660千円を取り崩す。

令和 7 年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 (単位 千円)						
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 工業用水道事業収益			1,175,000	68,911	1,243,911	
	2 営業外収益		117,866	68,911	186,777	
		6 他会計補助金	—	68,911	68,911	

令和 7 年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益		1 4 7, 1 3 1
減 価 償 却 費		3 1 6, 9 1 5
資 産 減 耗 費		1 4, 3 1 4
雑 支 出 (控 除 対 象 外 消 費 税 等)		4 9, 8 4 6
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額		7, 1 9 1
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額		4, 6 1 4
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額		6 5, 2 8 3
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	1 9, 8 0 4
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	7 3, 8 2 7
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		8 1, 4 5 5
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	1 1, 2 8 3
支 払 利 息		1, 0 7 4
未 収 金 の 増 減 額		1 3 6, 4 3 8
未 払 金 の 増 減 額		9 4, 7 7 6
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	8 9 9
預 り 金 の 増 減 額	△	4, 9 9 8
小 計		8 0 8, 2 2 6
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		1 1, 2 8 3
利 息 の 支 払 額	△	1, 0 7 4
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		8 1 8, 4 3 5

2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△		1,672,710		
有価証券の取得による支出	△		200,000		
国庫補助金等による収入			578,000		
他会計貸付金の貸付による支出	△		78,167		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		1,372,877		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△		21,568		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△		21,568		
資	金	減	少	額	576,010
資	金	期	首	残	高
資	金	期	末	残	高

令和 7 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 502,404

ロ 建 物 1,365,799

減 価 償 却 累 計 額 △ 761,130 604,669

ハ 構 築 物 14,895,870

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,030,957 3,864,913

ニ 機 械 お よ び 装 置 6,811,268

減 価 償 却 累 計 額 △ 5,675,100 1,136,168

ホ 車 両 運 搬 具 5,598

減 価 償 却 累 計 額 △ 4,114 1,484

ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品 30,220

減 価 償 却 累 計 額 △ 24,727 5,493

ト 建 設 仮 勘 定 2,756,446

有 形 固 定 資 産 合 計 8,871,577

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 80,911

ロ 地 上 権 833

ハ 施 設 利 用 権 54

ニ ソ フ ト ウ エ ア 2,741

無 形 固 定 資 産 合 計 84,539

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	1,400,000		
ロ 出 資 金	2,000		
ハ 長 期 貸 付 金	108,726		
ニ 預 託 金	<u>33</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,510,759</u>	
固定資産合計			10,466,875
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,353,936	
(2) 未 収 金		95,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>8,441</u>	
流動資産合計			<u>4,457,377</u>
資産合計			<u><u>14,924,252</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	<u>32,452</u>		
企業債合計		32,452	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	70,369		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	138,576		
ハ 修 繕 引 当 金	<u>153,492</u>		
引当金合計		<u>362,437</u>	
固定負債合計			394,889
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			

工業用水道事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 合 計		<u>1 5, 4 5 9</u>		
(2) 未 払 金			1 5, 4 5 9	
(3) 引 当 金			2 3 7, 8 0 0	
イ 賞 与 等 引 当 金		<u>1 2, 4 4 2</u>		
引 当 金 合 計			1 2, 4 4 2	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>	
流 動 負 債 合 計				2 6 6, 2 0 1
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1, 4 4 8, 4 4 3			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 8 7 8, 8 9 0</u>	5 6 9, 5 5 3		
ロ 工 事 負 担 金	1, 5 5 9, 2 0 1			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3 0 1, 6 1 4</u>	1, 2 5 7, 5 8 7		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	8 0, 9 3 9			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9, 9 7 0</u>	<u>7 0, 9 6 9</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1, 8 9 8, 1 0 9</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1, 8 9 8, 1 0 9</u>
負 債 合 計				2, 5 5 9, 1 9 9
資 本 の 部				
6 資 本 金				9, 3 6 9, 7 2 4
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		1 5 2, 0 2 6		
ロ 工 事 負 担 金		1 3 3, 8 4 2		

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3 3</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2 8 5, 9 0 1	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	2 7, 6 8 0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2, 5 1 3, 0 4 9		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1 6 8, 6 9 9</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2, 7 0 9, 4 2 8</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2, 9 9 5, 3 2 9</u>
資 本 合 計			<u>1 2, 3 6 5, 0 5 3</u>
負 債 資 本 合 計			<u>1 4, 9 2 4, 2 5 2</u>

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 426,280千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	4 8, 5 0 0 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	8 3, 8 6 0 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,569,520	8,897,355	10,466,875
流 動 資 産	660,427	3,796,950	4,457,377
資 産 合 計	2,229,947	12,694,305	14,924,252
固 定 負 債	63,932	330,957	394,889
流 動 負 債	34,059	232,142	266,201
繰 延 収 益	195,110	1,702,999	1,898,109
負 債 合 計	293,101	2,266,098	2,559,199
資 本 金	1,572,133	7,797,591	9,369,724
剰 余 金	364,713	2,630,616	2,995,329
資 本 合 計	1,936,846	10,428,207	12,365,053
負 債 資 本 合 計	2,229,947	12,694,305	14,924,252

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,210千円
1年超	3,298千円
計	4,508千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金2, 318千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金19, 804千円を取り崩す。

令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

<div> <div>(収 入)</div> <div>収 益 的 収 入</div> <div>(単位 千円)</div> </div>						
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 水道用水供給事業収益			5,018,900	343,244	5,362,144	
	2 営 業 外 収 益		469,120	343,244	812,364	
		6 他 会 計 補 助 金	—	343,244	343,244	

令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益		1 3 4, 3 9 1
減 価 償 却 費		2, 3 6 7, 9 7 9
資 産 減 耗 費		2 8, 4 8 4
雑 支 出 (控 除 対 象 外 消 費 税 等)		6 7 3
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額		2 2, 7 6 9
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額		7, 4 4 7
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額		4, 2 4 0
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	3 7, 7 1 7
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	2 3 3, 4 8 8
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		2 3 1, 2 4 5
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	1 2, 4 7 3
支 払 利 息		1 1 8, 8 0 6
未 収 金 の 増 減 額		1 2 7, 1 7 0
未 払 金 の 増 減 額		3 5 3, 3 0 4
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	1, 0 6 4
預 り 金 の 増 減 額	△	8, 9 7 6
小 計		3, 1 0 2, 7 9 0
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		1 2, 4 7 3
利 息 の 支 払 額	△	1 1 8, 8 0 6
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		2, 9 9 6, 4 5 7

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,145,005
国庫補助金等による収入		<u>94,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,050,505
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>665,574</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	565,574
資金減少額		619,622
資金期首残高		<u>7,711,205</u>
資金期末残高		7,091,583

令和 7 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,129,629
ロ 建 物	5,736,001	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,840,106</u>	2,895,895
ハ 構 築 物	64,687,947	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,022,439</u>	28,665,508
ニ 機 械 お よ び 装 置	32,790,282	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,384,700</u>	10,405,582
ホ 車 両 運 搬 具	28,122	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,622</u>	4,500
ヘ 船 舶	663	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 630</u>	33
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	424,220	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 247,356</u>	176,864
チ 建 設 仮 勘 定		<u>6,465,314</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		50,743,325
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		324,766
ロ 地 上 権		1,360
ハ 施 設 利 用 権		165
ニ ソ フ ト ウ エ ア		<u>7,047</u>

無形固定資産合計		333,338	
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	14,200		
ロ 預 託 金	<u>91</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,291</u>	
固定資産合計			51,090,954
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,091,583	
(2) 未 収 金		446,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>26,889</u>	
流動資産合計			<u>7,564,472</u>
資産合計			<u><u>58,655,426</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業 債	<u>8,905,220</u>		
企業 債 合計		8,905,220	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	207,494		
ロ 特別修繕引当金	391,156		
ハ 修 繕 引 当 金	<u>731,816</u>		
引 当 金 合計		<u>1,330,466</u>	
固定負債合計			10,235,686
4 流動負債			
(1) 企業 債			

水道用水供給事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 合 計		<u>6 8 4, 0 8 1</u>	
(2) 未 払 金			6 8 4, 0 8 1
(3) 引 当 金			8 1 2, 0 0 0
イ 賞 与 等 引 当 金		3 2, 2 3 7	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		5 1, 7 2 2	
ハ 修 繕 引 当 金		<u>5 2, 9 0 0</u>	
引 当 金 合 計			1 3 6, 8 5 9
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>
流 動 負 債 合 計			1, 6 3 3, 4 4 0
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	6, 3 9 8, 3 5 3		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2, 7 0 6, 8 7 4</u>	3, 6 9 1, 4 7 9	
ロ 他 会 計 補 助 金	2 9, 4 0 2		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 7, 5 9 0</u>	1 1, 8 1 2	
ハ そ の 他 補 助 金	7 7, 7 3 5		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4 0, 6 9 3</u>	3 7, 0 4 2	
ニ 工 事 負 担 金	4 7 0, 3 5 8		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 6 0, 9 8 7</u>	3 0 9, 3 7 1	
ホ 寄 附 金	1 5 5, 8 8 5		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3 5, 6 8 8</u>	2 0, 1 9 7	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	3 0 9, 7 4 9		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4 6, 5 4 2</u>	<u>2 6 3, 2 0 7</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>4, 3 3 3, 1 0 8</u>

繰 延 収 益 合 計									<u>4,333,108</u>
負 債 合 計									16,202,234
資 本 の 部									
6 資 本 金									39,754,842
7 剰 余 金									
(1) 資 本 剰 余 金									
イ 国 庫 補 助 金						1,713,280			
ロ 工 事 負 担 金						2,019			
ハ 受 贈 財 産 評 価 額						<u>2,043</u>			
資 本 剰 余 金 合 計							1,717,342		
(2) 利 益 剰 余 金									
イ 建 設 改 良 積 立 金						578,703			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金						<u>402,305</u>			
利 益 剰 余 金 合 計							<u>981,008</u>		
剰 余 金 合 計								<u>2,698,350</u>	
資 本 合 計								<u>42,453,192</u>	
負 債 資 本 合 計								<u><u>58,655,426</u></u>	

注 記

(令 和 8 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 294,683千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和7年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1 年内	3, 1 1 1 千円
1 年超	8, 4 8 0 千円
計	1 1, 5 9 1 千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、特別修繕引当金47, 722千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場導水ポンプ修繕工事を執行するにあたり、修繕引当金37, 717千円を取り崩す。